

# 令和2年度山形県公共事業評価監視委員会

## 整備計画事後評価 説明資料

番号	計 画 の 名 称	ページ数	評価 結果
①	都市における緊急輸送道路の無電柱化推進	P1 ~ P2	
②	地方創生拠点形成のための「道の駅」整備	P3 ~ P4	
③	総合的な浸水対策及び海岸侵食対策（防災・安全）	P5 ~ P7	
④	山形県における土砂災害対策事業の推進（防災・安全）（重点）	P9 ~ P10	
⑤	山形県における土砂災害対策事業の推進（防災・安全）	P11 ~ P12	
⑥	山形県における土砂災害ソフト対策の推進（防災・安全）	P13 ~ P14	
⑦	物流の活性化と賑わい空間創出計画（地域活性化）	P15 ~ P16	
⑧	庄内浜の魅力を生かした港整備による漁村活性化計画	P17 ~ P19	

# 【街路】都市における緊急輸送道路の無電柱化推進

## 1. 目標

### 【現状】

- ▶緊急輸送道路は、災害発生時等の緊急輸送を確保するために「山形県道路防災・情報連絡協議会」が指定した重要な道路であり、無電柱化を推進し、電柱倒壊により通行不能となることを回避する必要がある。
- ▶本県の緊急輸送道路のうち、DID地区<sup>(※1)</sup>における総延長は131.3kmであるが、電線共同溝の整備済み延長は18.5km(整備率14.1%)に留まっている。

### 【目標】

- ▶都市内における緊急輸送道路の無電柱化推進により、災害時の都市内輸送道路の確保を図る。

東原村木沢線(木の実町工区)



旅籠町八日町線(本町工区)



▲沿道に電柱が林立し、被災時の電柱倒壊による避難・救助活動の難航が懸念される。

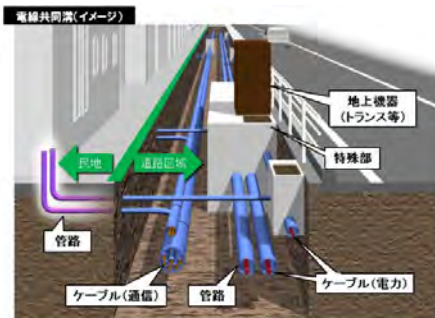
### 計画の成果目標

	H29	H30
DID地区における緊急輸送道路の電線共同溝整備率 <sup>(※2)</sup>	14.1%	14.7%

※1 DID地区(人口集中地区):

- ①市町村の区域内で人口密度が4,000人/km<sup>2</sup>以上
- ②①が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地域

※2 DID地区における緊急輸送道路の電線共同溝整備率  
=(DID地区の電線共同溝整備済み延長)  
÷(DID地区の緊急輸送道路延長 L=131.3km)



▲電線共同溝のイメージ(国土交通省 HPより)

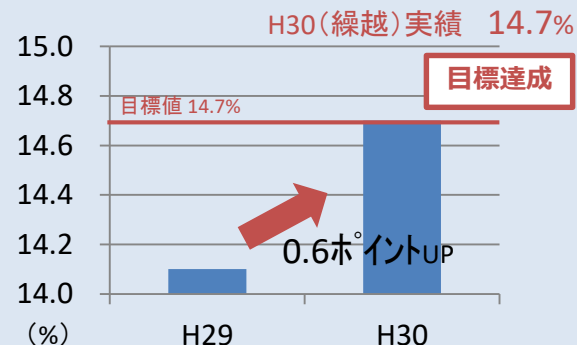
## 2. 事業の内容

- ▶事業の期間:平成29年度～平成30年度(2年間)
- ▶事業の主な内容
  - 基幹事業:電線共同溝を含む都市計画道路の整備(街路7事業)
  - 関連事業:なし
  - 効果促進事業:なし
- ▶事業実施主体:1県

## 3. 事業による成果

- ◆基幹事業 7事業のうち2事業における電線共同溝の整備が完了(5事業は継続)
- ◆関連事業 —
- ◆効果促進事業 —

### DID地区における緊急輸送道路の電線共同溝整備率



## 4. 評価と今後の対応

計画の電線共同溝整備率の目標値を達成し、無電柱化の推進に寄与した。また、平成30年4月に、国の無電柱化推進計画が策定されたことを踏まえ、平成31年度から新たな整備計画「都市における無電柱化の推進(無電柱化推進計画支援)」を策定した。

今後は、新たな整備計画のもと、電線類管理者をはじめとする関係機関と連携を図りながら、無電柱化の更なる推進に努めて参りたい。

## 5. 整備効果事例

### 【事例①】 道路拡幅 27-A1 (都)旅籠町八日町線(七日町工区)

#### 事業箇所



出典: 国土地理院の電子地形図(タイル)に名称等を付加して作成



(平成30年度予算で電線共同溝の整備完了)



#### 整備効果

- 第1次緊急輸送道路であり、山形市立病院(1次災害医療拠点)に直結する区間の無電柱化が完了し、都市防災機能の強化が図られた。

※本町工区については、令和7年度完成に向けて整備中

### 【事例②】 道路拡幅 27-A4 (都)羽黒橋加茂線

#### 事業箇所



出典: 国土地理院の電子地形図(タイル)に名称等を付加して作成



(平成30年度予算で電線共同溝の整備完了)

※電柱の抜柱は、令和2年度末の予定

#### 整備効果

- 第1次緊急輸送道路であり、鶴岡市役所に至る区間の電線共同溝の整備が完了した。(なお、電柱の抜柱は令和2年度末の予定)

# 【道路・改築】地方創生拠点形成のための「道の駅」整備

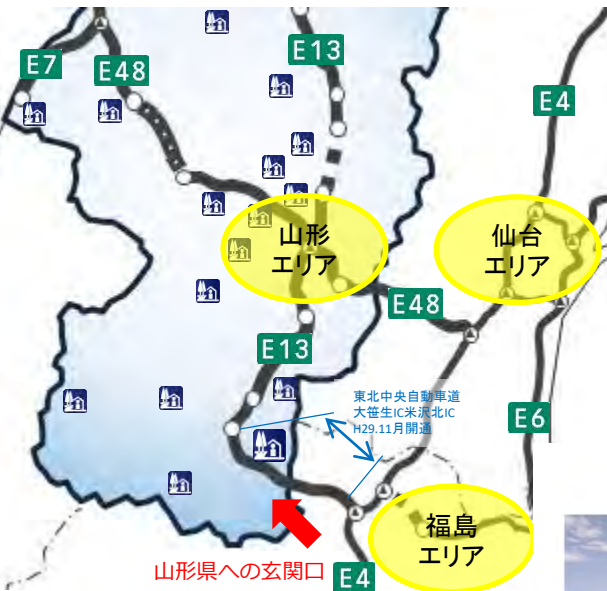
## 1. 目標

### 【現状】

- ▶東京からの高速道路が繋がっていない状況(ミッシングリンク)
- ▶ミッシングリンクの解消により、関東方面から山形県に入る玄関口と想定
- ▶平成29年度に東北中央自動車道(大笹生IC～米沢北IC)供用開始予定
- ▶H22年3月の東日本大震災の影響により観光客数が減少している状況。

### 【目標】

- ▶東北中央自動車道の供用と連携し、山形県の南のゲートウェイとして「道路交通・観光情報」、「交通結節点機能」を充実した道の駅を整備し、観光客の増加等を図る。

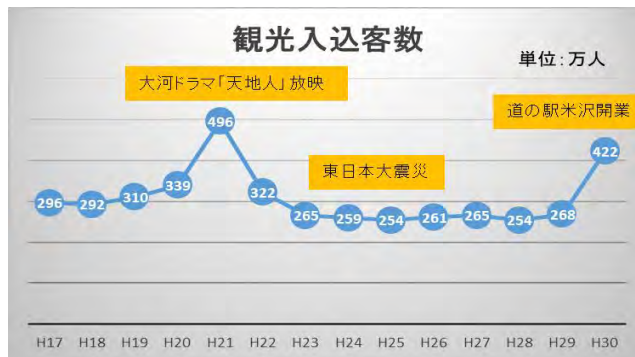


## 2. 事業の内容

- ▶事業の期間:平成27年度～平成30年度(4年間)
- ▶事業の主な内容
  - 基幹事業：道の駅整備(駐車場、トイレ、道路情報提供施設等)、現道拡幅
  - 関連事業：交通安全施設整備
  - 効果促進事業：－

## 3. 事業による成果

- ◆基幹事業 県事業2箇所のうち2箇所完了
- ◆関連事業 県事業1箇所のうち1箇所完了
- ◆効果促進事業 －

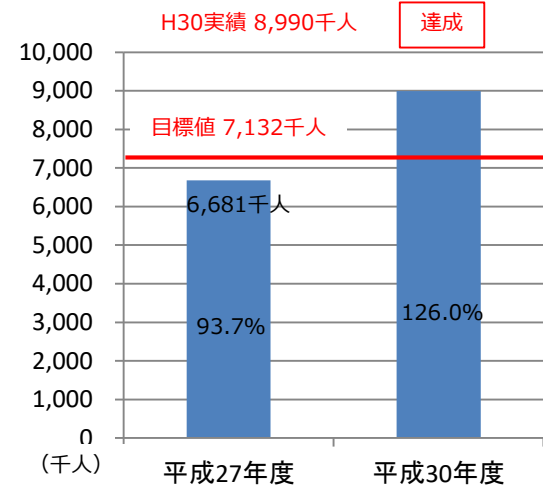


米沢市の観光客数 (米沢市)

イメージパース



## 置賜地域への観光者数



## 4. 評価と今後の方針

目標を達成した

- ・山形県の玄関口としての機能を充実した道の駅の整備により、観光客の増加に寄与した。
- ・当該道の駅を入り口とした、置賜地域全体への波及効果も期待されており、米沢市等で観光客数が増加している。
- ・置賜地域の7つの道の駅が、2009年7月に「連絡会」を設立。道の駅相互で連携し、広域観光のイベントの企画を継続していく予定。

### 計画の成果目標

H27

H30

置賜地域の観光客の入れ込み客数(対H22比、東日本大震災前)

93.7%

100.0%

※H22置賜地域への観光客数：7,132千人

## 5. 整備効果事例

### 【事例①】道の駅整備

1-A001 主要地方道米沢高畠線 重点「道の駅」よねざわ



出典:国土地理院HP

整備後(道の駅全景)



道路情報提供施設



➤東北中央自動車道利用者の休憩施設として運転者の安全を確保するとともに、地域振興施設及び観光総合案内機能を整備し、地域活性化を図られている

### 【事例②】道路拡幅

1-A002 主要地方道米沢高畠線 川井工区



出典:国土地理院HP



➤当該道路は東北中央自動車道と米沢市街、当該道の駅を直結する道路である。米沢中央ICの整備とあわせて現道の4車線化により、東北中央自動車道と道の駅、米沢市街地のアクセスを強化した。

# 総合的な浸水対策及び海岸侵食対策（防災・安全）

## 1 目標

### 【現状】

- 地球温暖化等に伴う気候変動により、近年記録的な集中豪雨が多発するなど、県内においても度々水害に見舞われている。
- 浸水対策は、県民の生命と財産を守り、安全で安心な地域づくりに寄与する重要な施策であるが、未だ要改修区間における河川整備率は低い状況。
- 公共事業予算縮減の折、河川改修事業を推進するには膨大な時間と費用を要することから、迅速かつ確かな避難判断に資するソフト対策を合わせて、人命と財産を保全するための効果的な対策が求められている。
- 整備された管理ダムや、樋門・樋管などの河川構造物について、適切な維持管理・更新を行うため、長期的視点を踏まえ、より効果的・効率的に保全対策を実施する必要がある。
- 冬期風浪等で、浸食が進んでいる海岸では、国土の保全、沿岸の安全・安心の確保のための対策が必要である。

### 【目標】

#### 《河川・ダム事業》

- ハード対策  
河川改修、河川管理施設の改築、堰堤改良等を効果的に行うとともに、河川管理施設等の長寿命化対策を行うことで、防災機能の継続的な発現を図る。
- ソフト対策  
防災情報基盤の強化・拡充を行うことで、人命及び住宅や土地等の財産を水害から守る。

#### 《海岸事業》

- 冬期風浪により被害が発生している地域について、人工リーフ、根固め工、ヘッドランド工等の海岸保全施設を施工し、安心安全な生活の確保を図る。



### ▼計画の成果目標と実績

計画の成果目標		H27	H29	H30	実績
河川	河川改修、特定構造物改築、堰堤改良等により保全される想定氾濫区域内等の人口（一般資産）	28,000人 (5,270億円)	29,000人 (5,410億円)	30,000人 (5,480億円)	30,000人 (5,500億円)
	河川情報システムにおける情報収集・発信機能の拡充のために機能拡充が必要な箇所数	7箇所	4箇所	3箇所	0箇所
海岸	想定する高波浪に伴う海岸侵食に対して安全性が確保されていない地域の面積	89ha	80ha	71ha	80ha

## 2 事業の内容

- 事業期間：平成27～30年度（4年）
- 事業の主な内容
  - 基幹事業
    - ①ハード対策 河川改修、管理ダム・河川管理施設の長寿命化対策、海岸保全施設整備
    - ②ソフト対策 河川監視システムの改良
  - 効果促進事業 洪水浸水想定図作成・洪水ハザードマップ作成
- 事業実施主体：山形県、山形市、村山市、上市市、天童市、寒河江市、東根市、最上町、米沢市、南陽市、長井市、鶴岡市、庄内町
- 箇所数と事業費：

区分	基幹事業	効果促進事業	計
河川	36箇所 86億7,900万円	13箇所 5億8,200万円	49箇所 92億6,100万円
ダム	13箇所 19億4,600万円	—	13箇所 19億4,600万円
海岸	3箇所 4億9,300万円	—	3箇所 4億9,300万円
計	52箇所 111億1,800万円	13箇所 5億8,200万円	65箇所 117億円

## 3 事業による成果

### 《河川事業・ダム事業 ハード対策》

- 河川改修、河川管理施設の改築、堰堤改良等、段階的な整備目標を掲げるなど効果的に改修を進めた結果、沿川の治水安全度の向上が図られ、目標を達成。

### 《河川事業・ダム事業 ソフト対策》

- 各総合支庁における河川情報システムの機能拡充について7箇所全ての整備が完了したことにより、目標達成。また、田沢川ダム等において、情報処理装置等を汎用性のあるシステムに更新したことにより、ダム管理の合理化及びコスト縮減が図られた。

### 《海岸事業》

- 比子地区海岸の侵食対策において、計画当初予定していた予算を確保できず、目標の半分の事業進捗となった。

## 4 評価と今後の対応

河川事業・ダム事業においては着実な整備推進により目標を達成し、治水安全度が向上している。海岸事業では十分な予算確保ができず、目標の半分の事業進捗となったが、当該計画での整備により著しい海岸侵食がなくなるなど、効果を発現している。したがって計画全体としては概ね目標を達成したと評価できる。

平成30年8月豪雨、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨など県内各地で記録的な豪雨が多発していることから、今後も浸水対策や海岸侵食対策等に必要予算確保に努め、要対策箇所における事業進捗を図り、災害に強く、安全で快適な暮らしを守る県土づくりを推進していく。

# 総合的な浸水対策及び海岸侵食対策（防災・安全）

## 河川改修事例：馬見ヶ崎川（野呂川）

事業箇所

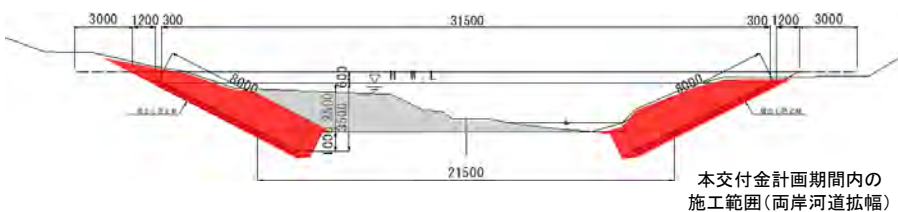


山形市青柳地内



出典：国土地理院HP

標準横断面図



本交付金計画期間内の  
施工範囲（両岸河道拡幅）

対策前



対策後



- ・河道掘削により川の断面を拡大し、洪水を河道内で安全に流下させることが可能となり、沿川の治水安全度が向上した。

## 海岸事業事例：比子地区海岸

事業箇所



地図データ ©2015 Google, ZENRIN

平成28年3月撮影



平成30年3月撮影



海岸線の回復状況

- ・海岸における侵食対策事業を実施することで、著しい侵食はないが、汀線が安定していない状況であるため、引き続き事業を進め、汀線の安定化を図る。

# 総合的な浸水対策及び海岸侵食対策（防災・安全）

ダム事業事例：ダムコンの更新(田沢川ダム)

事業箇所



事業箇所

出典：国土地理院HP

酒田市大字山元地内

## ■田沢川ダム

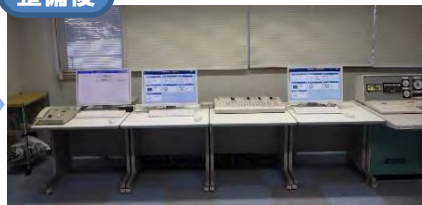
- ・平成13年に竣工(19年経過)
- ・田沢川の洪水調整のほか、酒田市へ水道用水を供給



整備前



整備後



経年劣化し、不具合が生じていたダムコンの更新

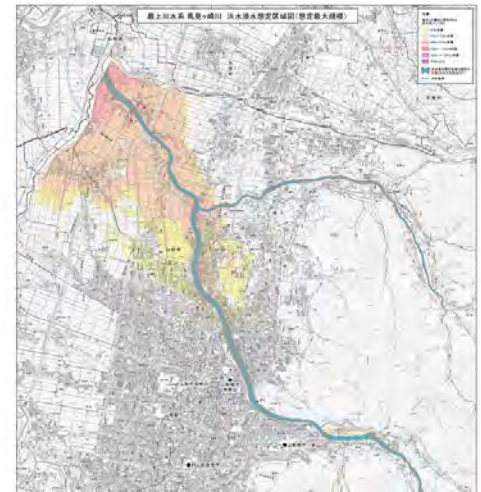
- ・老朽化したダムコン(ダム用コンピュータ)の更新などを行い、より安全かつ確実なダムの管理(貯水・放流)が可能となった。

効果促進事業事例：洪水浸水想定図等

## 【洪水浸水想定区域図作成】

県では、洪水予報河川及び水位周知河川に指定した河川について、洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、又は浸水を防止することにより、水害による被害の軽減を図るため、想定し得る最大規模の降雨により当該河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域を洪水浸水想定区域として指定し、指定の区域及び浸水した場合に想定される水深、浸水継続時間を洪水浸水想定区域図として公表している。

県内全ての洪水予報河川、水位周知河川における洪水浸水想定区域図の作成を完了。



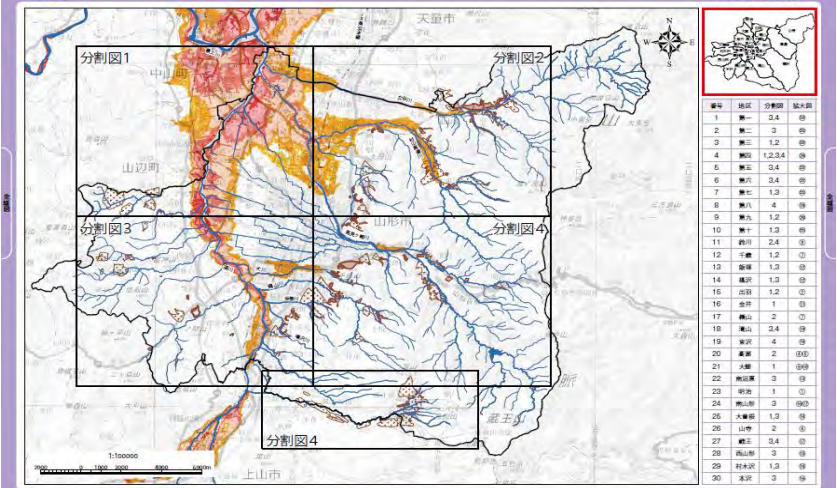
## 【洪水ハザードマップ作成】

市町村では、洪水浸水想定区域図に洪水予報等の伝達方法、避難場所その他洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な事項等を記載した洪水ハザードマップを作成し、印刷物の配布やインターネット等により、住民の方々に周知している。

山形市をはじめとする12市町で作成が完了。

全域図

山形市全域図





# 山形県における土砂災害対策事業の推進（防災・安全）（重点）

## 1 目標

### 【現状】

- 地球温暖化に伴う気候変動により、局所的な集中豪雨で災害が多発化している。
- 土砂災害対策は、県民の生命と財産を土砂災害から守り、安全で安心な地域づくりに寄与する重要な施策であるが、未だ対策施設の整備率は低い状況にある。

### 【目標】

- 山形県において土砂災害が発生するおそれのある箇所のうち、要配慮者利用施設等を保全する砂防えん堤等の施設整備を重点的に推進し、県民の命と財産を保全し安全で安心できる地域づくりを行う。



要配慮者利用施設を保全する砂防事業（白鷹町大字十王地内）

### ▼計画の成果目標（定量的指標）と実績

計画の成果目標	H28 （当初）	H28 実績	H29 実績	H30 実績
① 土砂災害から保全される人口 目標 1,700人（H30）	0人	1,233人	1,369人	4,659人
② 要配慮者利用施設（重要）保全着手*1 目標 28施設（H30）	26施設	28施設	28施設	28施設
③ 防災拠点保全着手*2 目標 72箇所（H30）	66箇所	72箇所	72施設	72箇所
④ 長寿命化計画策定 目標 4,215箇所（H30）	3,602箇所	3,858箇所	4,134箇所	4,215箇所

※1 要配慮者利用施設（重要）：要配慮者利用施設のうち24時間入居型の施設

※2 防災拠点：避難関連施設の保全

## 2 事業の内容

- 事業の期間：平成28年度～平成30年度（3年間）
- 事業の主な内容
  - 基幹事業 ハード対策
    - 砂防、急傾斜地等の施設の新設
    - 既設の砂防関係施設の緊急改築、長寿命化計画策定
- 事業実施主体：山形県
- 箇所数と事業費

事業区分	箇所数	事業費
<b>基幹事業</b>	<b>26箇所</b>	<b>31.4億円</b>
①砂防、急傾斜地等の施設の新設	21箇所	24.3億円
②既設の砂防関係施設の緊急改築、長寿命化対策	5箇所	7.1億円
<b>計</b>	<b>26箇所</b>	<b>31.4億円</b>

## 3 事業による効果

砂防えん堤等の施設整備を行ったことにより、土砂災害から県民の生命・財産及び要配慮者利用施設などを保全し、安全で安心できる地域づくりに寄与した。

## 4 評価と今後の方針

要配慮者利用施設等を抱える箇所について、土砂災害対策事業を実施したことで、計画成果目標を達成することができた。

また、砂防関係施設の長寿命化対策については、緊急改築により既存施設の機能改善を図るとともに、「山形県砂防関係施設機能保全計画」に基づき県内全箇所について個別施設計画（長寿命化計画）を策定することができた。

今後とも、県民の生命と財産を土砂災害から保全するため、選択と集中による施設整備と、既存施設の長寿命化対策を推進し、社会資本の整備効果を高めていく。

## 5 整備効果事例

### 【事例① 災害時要配慮者利用施設を抱える箇所の概成】

A21 菅沢急傾斜地崩壊対策事業（山形市菅沢地内）：崩壊土砂防止柵工  
山形厚生病院を土砂災害から保全する対策施設について、整備が概成した。



「この地図は、地理院地図（電子国土web）を使用したものである。」



完成



崩壊土砂防止柵工

完成



崩壊土砂防止柵工

・ がけ崩れから災害時要配慮者施設を守り、利用者の安全が図られる。

### 【事例② 災害時要配慮者利用施設を抱える箇所の事業着手】

A4 蛇川通常砂防事業（上山市葉山地区）：堰堤工  
特別支援学校ゆきわり養護学校を土砂災害から保全するために対策施設の整備に着手した。



「この地図は、地理院地図（電子国土web）を使用したものである。」



施工中



下流より望む

施工中



上流より望む

・ 土石流から災害時要援護者を守り、利用者の安全が図られる。

# 山形県における土砂災害対策事業の推進（防災・安全）

## 1 目標

### 【現状】

- 地球温暖化に伴う気候変動により、局所的な集中豪雨で災害が多発化している。
- 土砂災害対策は、県民の生命と財産を土砂災害から守り、安全で安心な地域づくりに寄与する重要な施策であるが、未だ対策施設の整備率は低い状況にある。

### 【目標】

- 山形県において土砂災害が発生するおそれのある箇所について、砂防えん堤等の施設整備を推進し、県民の命と財産を保全し安全で安心できる地域づくりを行う。



豪雨による土石流により、土砂災害が発生(H26)  
(南陽市下荻地内)

豪雨により斜面が崩壊し、土砂災害が発生(H25)  
(白鷹町大字畔藤地内)

### ▼計画の成果目標(定量的指標)と実績

計画の成果目標	H27当初	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績
① 土砂災害から保全される人口 【増加人口】	0人	138人	817人	1,352人	2,848人
目標 2,500人(H30)					

## 2 事業の内容

- 事業の期間：平成27年度～平成30年度（4年間）
- 事業の主な内容
  - 基幹事業（山形県） ハード対策  
砂防、地すべり、急傾斜地等の施設の新設
  - 効果促進事業（市町村）  
ハザードマップ作成、避難訓練、標識整備
  - 社会資本整備円滑化地籍整備事業（市町村）
- 事業実施主体：山形県、市町村
- 箇所数と事業費

事業区分	箇所数	事業費
基幹事業	55箇所	53.6億円
効果促進事業	18箇所	0.8億円
社会資本整備円滑化地籍整備事業	8箇所	0.7億円
計	81箇所	55.1億円

## 3 事業による効果

砂防えん堤等の施設整備を行ったことにより、土砂災害から県民の生命・財産を保全し、安全で安心できる地域づくりに寄与した。

## 4 評価と今後の方針

砂防えん堤等の施設整備を行ったことより、計画成果目標を達成することができた。

今後とも、県民の生命と財産を土砂災害から保全するため、選択と集中による施設整備を行い、社会資本の整備効果を高めていく。

## 5 整備効果事例

### 【事例① 継続箇所の概成】

#### A17 亀岡沢通常砂防事業（高島町亀岡地内）：堰堤工

土砂災害が発生するおそれのある箇所について、対策施設整備が概成した。



整備後



整備後



・土砂災害の恐れを軽減し、地域の安心感の向上が図られた。

### 【事例② 継続箇所の概成】

#### A45 田辺急傾斜地崩壊対策事業（白鷹町大字畔藤地内）：法枠工

土砂災害が発生した箇所について、再度災害防止のための対策施設整備が概成した。



整備後



整備後



・再度災害の恐れを解消し、地域の安心感の向上が図られた。

# 山形県における土砂災害ソフト対策の推進（防災・安全）

▼計画の成果目標（定量的指標）と実績

計画の成果目標	H27(現状)	H29(目標)	R1(目標)	実績
① 土砂災害警戒区域の指定	4,677箇所	5,146箇所	—	5,146箇所
② 2巡目基礎調査の実施*	1,307箇所	1,997箇所	2,156箇所	2,001箇所

※基礎調査：土砂災害警戒区域等の指定範囲を設定するために必要な調査で、おおむね5年ごとに実施する。2巡目基礎調査は、既指定区域等における地形改変や砂防関係施設の整備状況を確認し、指定範囲の見直し等を行うための調査である。

## 1. 目標

### 【現状】

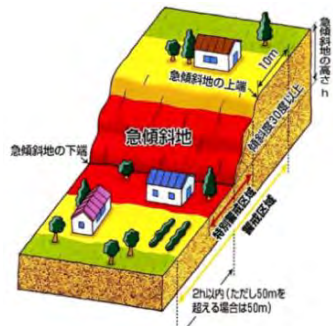
- ▶地球温暖化に伴う気候変動により、全国的に頻発している集中豪雨により、土砂災害が多発化・激甚化している。
- ▶土砂災害警戒区域の指定が完了していないため、地域住民が土砂災害のリスクを十分に把握できず、逃げ遅れにより被災している。
- ▶土砂災害のおそれのある箇所を調査のうえ土砂災害警戒区域を指定し、その結果を住民や市町村等に周知して、適切な避難行動を促す必要がある。

### 【目標】

- ▶山形県内全域の土砂災害が発生するおそれのある箇所について、土砂災害警戒区域の指定を推進し、県民の命と財産を保全し安全で安心できる地域づくりを行う。



①基礎調査の実施



②土砂災害警戒区域等の指定



③ハザードマップの作成・周知(市町村)



④ハザードマップを活用した避難訓練

## 2. 事業の内容

- ▶事業の期間：平成27年度～令和元年度(5年間)
- ▶事業の主な内容
  - 基幹事業：土砂災害警戒区域の指定  
2巡目基礎調査
- ▶事業実施主体：山形県

事業区分	事業内容	箇所数	事業費
基幹事業 (砂防事業)	土砂災害警戒区域の指定	469箇所	0.9億円
	2巡目基礎調査の実施	694箇所	

## 3. 事業による成果

- ◆土砂災害が発生するおそれのある箇所を土砂災害警戒区域等として指定し、危険性の周知、警戒避難体制の確立を支援し、地域の安全・安心を確保した。 ※事例①
- ◆土砂災害警戒区域等の指定済箇所について、指定後における地形の変化状況や砂防関係施設の整備状況を再調査のうえ、既指定区域の範囲等を適宜見直し、危険性を改めて周知した。 ※事例②

## 4. 評価と今後の方針

土砂災害警戒区域の指定は目標どおり指定を完了できた。その結果、ハザードマップの作成率が大幅に向上し、県民に土砂災害ハザードエリアを周知することができた。

2巡目基礎調査については、基礎調査予算が減少したため目標を達成できなかった。今後は基礎調査の効率化を図り、引き続き県民に土砂災害の危険性を周知する。

# 5. 整備効果事例

## 【事例①】 土砂災害警戒区域の指定

### A1 最上川圏域総合流域防災事業(基礎調査)



事業箇所

新庄市本合海地内



区域指定  
(新庄温泉)

#### 土砂災害警戒区域指定(新指定)



#### ハザードマップ作成・周知



ハザードマップ(新庄市作成)

#### 区域内で発生した地すべり災害



市道損壊

市道損壊

地すべり災害の状況  
(平成30年8月6日発生)

土砂災害警戒区域 公示図面

- 土砂災害警戒区域指定後、新庄市がハザードマップを作成・周知。
- 平成30年8月6日の豪雨により、土砂災害警戒区域内で地すべり災害が発生、近隣住民は事前に避難し、人的被害はなし。

## 【事例②】 2巡目基礎調査

### A1 最上川圏域総合流域防災事業(基礎調査)



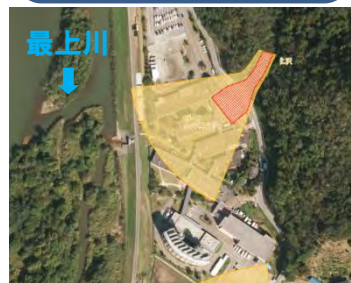
事業箇所

長井市金井神地内



基礎調査  
(金井神北沢)

#### 既指定(2巡目基礎調査前)

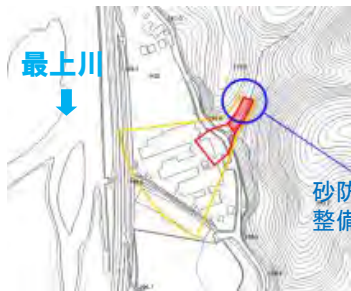


#### 砂防堰堤整備



区域指定後に整備した砂防堰堤

#### 2巡目基礎調査による区域指定の見直し



既指定地 公示図面



土砂災害特別警戒区域を解除

- 砂防堰堤整備後、2巡目基礎調査を実施し、土砂災害特別警戒区域を解除。

# 【①-港湾】物流の活性化と賑わい空間創出計画（地域活性化）

## 1. 目標

### 【現状】

- 酒田港は国内輸送や対岸貿易など物流の拠点となっており、特にコンテナ取扱貨物量の伸びが堅調であるほか、今後は再生可能エネルギー（バイオマス発電）関連企業の進出に伴う取扱貨物量（木質バイオマス等）の増加も見込まれている。こういった貨物量の増加に伴う交通量の増加に加え、物流の効率化を目指し運搬車両の大型化が進んでいるため、現況の道路では安全性及び利便性が損なわれている。
- H30年10月よりバイオマス発電所が本格稼動しており、バイオマス燃料である木材チップの運搬用大型車両の交通量増大に対応するため道路整備が求められている。



### 【目標】

- 酒田港の安全性・利便性向上のための施設改良率0%から77%に向上させる。

$$(\text{施設改良率}) = (\text{改良完了施設延長}) / (\text{要改良施設総延長})$$

成果目標	H27 (基準年度)	R1 (目標年度)	R1実績
施設改良率を77%にする	0%	77%	77%

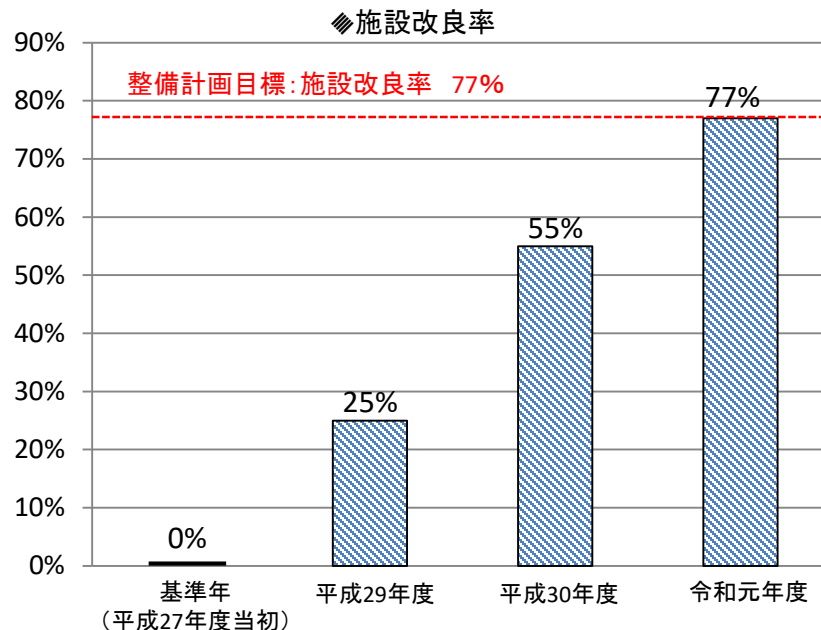
## 2. 事業の内容

- 事業の期間：平成27年度～令和元年度（5年間）
- 事業の主な内容
  - 基幹事業：道路の整備、拡幅等
- 事業実施主体：山形県
- 箇所と事業費：

	基幹事業	効果促進事業	計
県	1箇所 164百万円	—	1箇所 164百万円
計	1箇所 164百万円	—	1箇所 164百万円

## 3. 事業による効果

- 事例)① 酒田臨海線道路改良 延長 L=670m  
(舗装工:車道部A=8,040㎡、自歩道部A=4,422㎡)
  - ・車道幅員3.5m以上の道路が整備され安全性・利便性が向上



$$\text{※}(\text{施設改良率}) = (\text{改良完了施設延長}) / (\text{要改良施設総延長})$$

## 4. 評価と今後の方針

着実な整備推進が図られ、臨港道路の円滑な交通確保に寄与した。事業区間の周辺施設には、地域の電力を供給する火力発電所が立地しているほか、バイオマス発電所等の企業進出がなされており、発電用チップ材等の大型車両の交通量が増加している。また、燃料用チップを供給する会社等も設立され、大型車両による木材運搬も増加しているため、臨港道路の着実な整備推進により、今後も物流の活性化と活力のある地域づくりに努めて参りたい。

# 5. 整備効果事例

## 【事例①】 道路の拡幅

1-A1-51 酒田臨海線(酒田港)  
至 にかほ市 (山形県事業)



バイオマス発電施設



燃料チップ供給会社



整備前



整備前



整備後

➤整備前の道路状況、道路幅が狭く大型車両の通行には適さない

➤道路の拡幅により、大型車両の走行性及び安全性が向上

### 【コメント】

バイオマス発電所が本格稼働しており、バイオマス燃料である木材チップの運搬用大型車両の交通量増大に対応



整備後



道路が拡幅され安全性・利便性が向上した



# 【漁港・港湾】庄内浜の魅力を生かした港整備による漁村活性化計画（港整備推進交付金）

## 1. 目標

### 【現状】

- ・漁業所得の減少、担い手不足、高齢化等により漁村の活力が低下。
- ・港の機能低下や近年の漁場環境悪化等により漁獲高が減少。
- ・景気の低迷等による交流人口の減少により漁村の活力が低下。

### 【目標】

多様な水産資源を育み、自然環境や景観等に優れ、地域資源にも恵まれている庄内浜の魅力を生かし、港整備（機能改善・環境整備）を柱とし、漁獲高の増加（水産業の魅力向上）、担い手の確保及び地域資源を活用した交流人口の増加により、漁村地域の活性化を図る。

計画の成果目標	H25(基準年)	H29(中間目標)	実績(R1)	R1(最終目標)
漁獲高の増加	1,330,839千円	1,405,839千円	1,115,925千円	1,480,839千円
漁業新規就労者育成数の増加	6人/年(H15～H25)	—	7人/年(H27～H31)	7人/年(H27～H31)
交流人口の増加 (市内13観光施設の来場者数)	1,981.4千人	2,031.4千人	1,969.6千人	2,081.4千人

## 2. 事業の内容

- ▶事業の期間:平成27年度～令和元年度(5年間)
- ▶事業実施主体 : 山形県、鶴岡市
- ▶箇所数と事業費

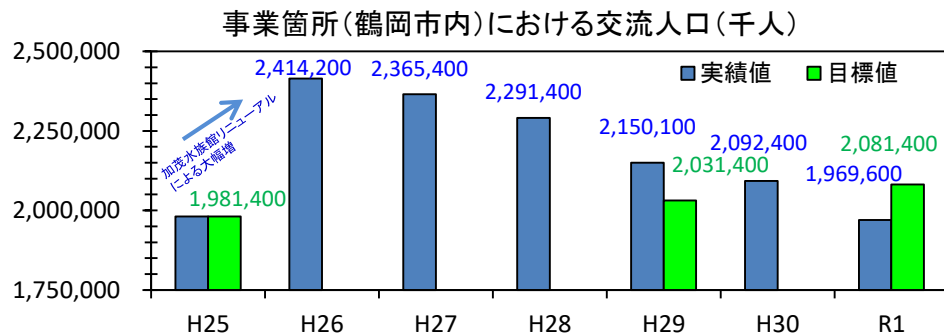
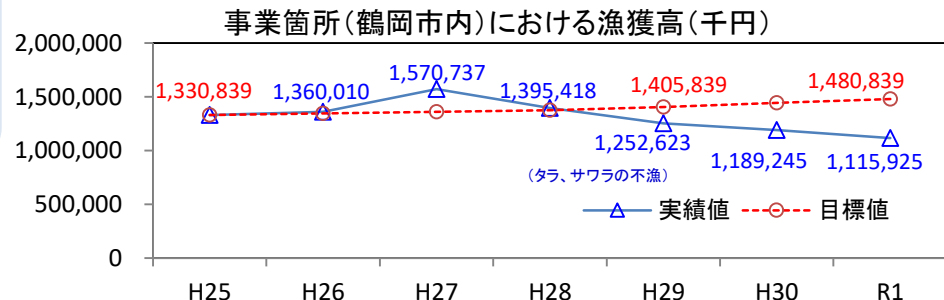
	県	鶴岡市	計
基幹事業	2港 443百万円	1漁港 214百万円	2港、1漁港 657百万円
計	<b>443百万円</b>	<b>214百万円</b>	<b>657百万円</b>

- ▶事業内容
  - ・加茂港:緑地整備
  - ・大岩川漁港:防波堤改良
  - ・鼠ヶ関港:物揚場補修  
泊地浚渫  
橋梁高欄改修

## 3. 事業による成果

### ◆基幹事業

- 【港湾】加茂港:緑地(A=4,831m<sup>2</sup>)⇒整備完了(H28)
- 鼠ヶ関港:物揚場補修(L=40m)⇒整備完了(H28)、  
泊地浚渫(V=130,210m<sup>3</sup>)⇒98,210m<sup>3</sup>(75%済、H31完了)  
橋梁高欄改修(L=40m)⇒整備完了(H29)
- 【漁港】大岩川漁港:防波堤改良(L=95.7m)⇒95.7m(100%済、R1完了)



## 4. 評価と今後の方針

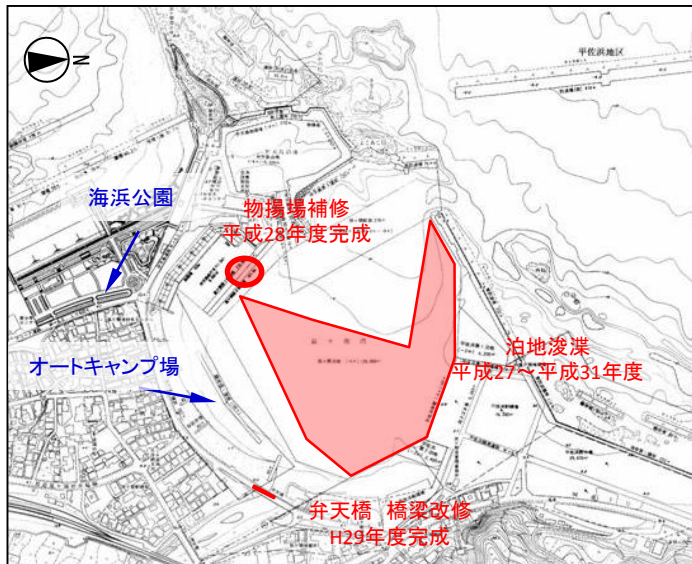
地方港湾整備における鼠ヶ関港では、物揚場補修、橋梁高欄改修、泊地浚渫により港湾利用の安全確保につながった。加茂港においては、緑地整備により交流拠点の強化が図られた。大岩川漁港の防波堤改良では、越波の解消や港内における静穏度が確保され、漁業の安全性の向上が図られた。

漁獲高については主力の底びき網漁業におけるカレイ・ヒラメ等の漁獲量減少など近年の不漁により目標値を下回った。また、交流人口については、令和元年度山形県沖地震の影響もあり、目標を下回ったものの、平成29年度は目標値から約7万人の増、平成30年度は約1万人増と目標値を超えており本計画の効果はあったものと判断できる。引き続き、港湾と漁港の連携強化を図ることで地域活性化を一層強化していく。

【鼠ヶ関港】 泊地浚渫ほか

事業名：港整備交付金(国土交通省所管)

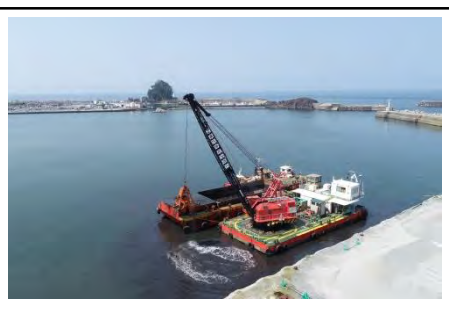
事業箇所



港の整備により、漁業者の安全、利便性が向上したことにより、港の賑わいが増した。周辺では様々なイベントが実施されているほか、キャンプ場やマリーナの利用者も多く交流も活発になっている。  
また、橋梁補修により、キャンプ場利用者や地元住民が安全に散策できるようになった。



令和元年5月 鼠ヶ関港大漁フェスティバルの様子



▶鼠ヶ関港泊地の浚渫状況



▶浚渫により船舶の航行安全性が向上



令和元年9月 とれたてお魚市



キャンプ場の利用



弁天橋の橋梁改修



弁天橋の橋梁補修(完成)

【コメント】

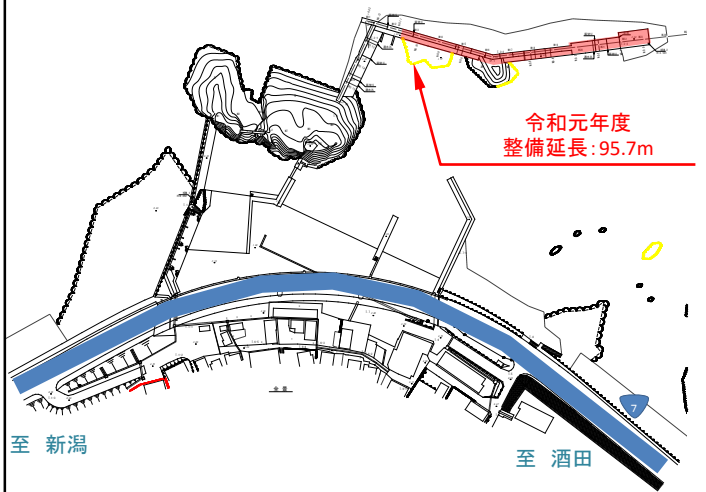
泊地浚渫、物揚場補修、橋梁改修により港湾利用の利便性の向上、安全確保につながり、港に賑わいをもたらした。港ではイベントやキャンプなど多くの人が訪れ活気を増している。

【大岩川漁港】防波堤改良

事業名：港整備交付金（水産庁所管）

＜説明図＞

事業箇所



老朽化による施設の安全性が低下と越波による港内の安全性と静穏度が確保されていなかった。



防波堤の整備を行うことで、施設の安全性と越波による港内の安全性と静穏度が確保されている。

整備前



H26年度末時点

整備後



R1年度（完成時）

➤防波堤未整備箇所

➤防波堤の整備により、港内の静穏度が向上した。

【コメント】

防波堤の整備を行うことで、港内の静穏度が向上し、船舶利用の安全確保と水産物の安定供給が可能となり、漁獲高の増加が期待される。